

平成 3 1 年度当初予算について

I	匝瑳市予算の状況	1 ページ
II	一般会計予算の状況	2 ページ
1	歳入の状況	2 ページ
2	歳出の状況	3 ページ
3	基金の状況	5 ページ
4	地方債の状況	6 ページ
III	主要事業	7 ページ
1	目的別主要事業	7 ページ
2	主要な事業別予算	1 0 ページ
IV	特別会計当初予算の概要	1 7 ページ



I 匝瑳市予算の状況

財政課財政班

0479-73-0085

(単位：千円，％)

会 計 名		平成31年度	平成30年度	増減額	増減率	
一 般 会 計		15,482,000	14,219,000	1,263,000	8.9	
特別会計	国民健康保険特別会計	4,828,680	4,746,246	82,434	1.7	
	後期高齢者医療特別会計	444,946	446,782	▲ 1,836	▲ 0.4	
	介護保険特別会計	3,602,276	3,394,166	208,110	6.1	
	病院事業会計	収益の支出	2,680,800	2,712,600	▲ 31,800	▲ 1.2
		資本の支出	90,178	157,273	▲ 67,095	▲ 42.7
小 計		11,646,880	11,457,067	189,813	1.7	
合 計		27,128,880	25,676,067	1,452,813	5.7	

一般会計の予算規模は、154億8,200万円。前年度当初予算と比べて、12億6,300万円（8.9％）増加しました。

また、国民健康保険特別会計などの4特別会計を加えた予算総額は、271億2,888万円となり、前年度当初予算との比較では14億5,281万3千円（5.7％）の増加となりました。

当初予算額の推移

(単位：百万円，％)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比	予算額	前年比
一般会計	14,864	1.9	14,470	▲ 2.7	14,219	▲ 1.7	15,482	8.9
特別会計	13,217	0.7	13,269	0.4	11,457	▲ 13.7	11,647	1.7
合計	28,081	1.4	27,739	▲ 1.2	25,676	▲ 7.4	27,129	5.7

※百万円未満は四捨五入

一般会計の予算規模は、骨格予算として編成した前年度当初予算において計上を見送った、小学校トイレ大規模改造事業やパークゴルフ場整備事業を計上したことや、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金の増額などにより、前年度当初予算と比べて大幅に増加しています。また、特別会計の予算規模は、病院事業会計における入院収益や企業債の元金償還の減少などがある一方で、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における保険給付費の伸びなどにより、前年度当初予算と比べて増加しています。

Ⅱ 一般会計予算の状況

1 歳入の状況

(単位：千円，％)

款	平成31年度		平成30年度		増	減
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 市 税	3,790,094	24.5	3,733,060	26.3	57,034	1.5
2. 地 方 譲 与 税	180,000	1.2	190,000	1.3	▲ 10,000	▲ 5.3
3. 利 子 割 交 付 金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	610,000	3.9	600,000	4.2	10,000	1.7
7. 自動車取得税交付金	30,000	0.2	42,000	0.3	▲ 12,000	▲ 28.6
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	10,000	0.1	0	0.0	10,000	皆 増
9. 地 方 特 例 交 付 金	11,000	0.1	11,000	0.1	0	0.0
10. 地 方 交 付 税	5,270,000	34.0	4,620,000	32.5	650,000	14.1
11. 交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	7,000	0.0	▲ 1,000	▲ 14.3
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	314,197	2.0	326,261	2.3	▲ 12,064	▲ 3.7
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	77,511	0.5	79,576	0.6	▲ 2,065	▲ 2.6
14. 国 庫 支 出 金	1,781,615	11.5	1,670,821	11.8	110,794	6.6
15. 県 支 出 金	1,014,410	6.5	974,548	6.8	39,862	4.1
16. 財 産 収 入	46,896	0.3	45,064	0.3	1,832	4.1
17. 寄 附 金	25,847	0.2	27,103	0.2	▲ 1,256	▲ 4.6
18. 繰 入 金	718,970	4.6	532,934	3.7	186,036	34.9
19. 繰 越 金	150,000	1.0	150,000	1.1	0	0.0
20. 諸 収 入	226,060	1.5	231,533	1.6	▲ 5,473	▲ 2.4
21. 市 債	1,196,400	7.7	955,100	6.7	241,300	25.3
合 計	15,482,000	100.0	14,219,000	100.0	1,263,000	8.9
一 般 財 源	11,214,301	72.4	10,475,369	73.7	738,932	7.1
特 定 財 源	4,267,699	27.6	3,743,631	26.3	524,068	14.0
自 主 財 源	5,349,575	34.6	5,125,531	36.0	224,044	4.4
依 存 財 源	10,132,425	65.4	9,093,469	64.0	1,038,956	11.4

- (1) 市税は、給与所得、営業所得、農業所得の増などによる個人市民税の増加や新築家屋の増などによる固定資産税の増加などにより、5,703万4千円の増となっています。
- (2) 地方交付税は、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金に係る震災復興特別交付税の増加により、6億5,000万円の増となっています。
- (3) 国庫支出金は、生活保護費等負担金や学校施設環境改善交付金などの増加により、1億1,079万4千円の増となっています。
- (4) 県支出金は、参議院議員選挙費委託金や多面的機能支払交付金などの増加により、3,986万2千円の増となっています。
- (5) 繰入金は、財政調整基金繰入金や地域振興基金繰入金などの増加により、1億8,603万6千円の増となっています。
- (6) 市債は、臨時財政対策債や図書館空調設備改修事業債などが減少するものの、合併特例事業債などの増加により、2億4,130万円の増となっています。

2 歳出の状況

目 的 別

(単位：千円，％)

款	平成31年度		平成30年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 議 会 費	180,021	1.2	194,321	1.4	▲ 14,300	▲ 7.4
2. 総 務 費	1,863,688	12.0	1,752,209	12.3	111,479	6.4
3. 民 生 費	5,137,639	33.2	5,106,947	35.9	30,692	0.6
4. 衛 生 費	2,489,152	16.1	1,724,408	12.1	764,744	44.3
5. 農 林 水 産 業 費	565,627	3.7	592,540	4.2	▲ 26,913	▲ 4.5
6. 商 工 費	203,526	1.3	215,241	1.5	▲ 11,715	▲ 5.4
7. 土 木 費	798,284	5.2	801,596	5.6	▲ 3,312	▲ 0.4
8. 消 防 費	704,282	4.5	745,773	5.2	▲ 41,491	▲ 5.6
9. 教 育 費	1,834,984	11.8	1,464,694	10.3	370,290	25.3
10. 災 害 復 旧 費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
11. 公 債 費	1,679,780	10.8	1,586,254	11.2	93,526	5.9
12. 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予 備 費	25,000	0.2	35,000	0.3	▲ 10,000	▲ 28.6
合 計	15,482,000	100.0	14,219,000	100.0	1,263,000	8.9

- (1) 総務費は、住民情報系システムの更新に伴う経費や資産税事務費などの増加により、1億1,147万9千円の増となっています。
- (2) 民生費は、施設型給付事業などが減少するものの、介護保険特別会計繰出金や生活保護扶助費などの増加により、3,069万2千円の増となっています。
- (3) 衛生費は、八匠水道企業団負担金などが減少するものの、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金などの増加により、7億6,474万4千円の増となっています。
- (4) 消防費は、消防施設整備事業などの減少により、4,149万1千円の減となっています。
- (5) 教育費は、図書館・公民館の空調設備改修工事費などが減少するものの、小学校トイレ大規模改造事業やパークゴルフ場整備事業などの増加により、3億7,029万円の増となっています。
- (6) 公債費は、借入利率の低下などにより利子は減少するものの、臨時財政対策債や合併特例事業債などの元金償還の増加により、9,352万6千円の増となっています。

性 質 別

(単位：千円，％)

区 分	平成31年度		平成30年度		増 減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	2,620,132	16.9	2,647,631	18.6	▲ 27,499	▲ 1.0
扶 助 費	3,129,952	20.2	3,167,735	22.3	▲ 37,783	▲ 1.2
公 債 費	1,679,780	10.8	1,586,254	11.2	93,526	5.9
物 件 費	1,914,200	12.4	1,801,402	12.7	112,798	6.3
維持補修費	205,473	1.3	190,189	1.3	15,284	8.0
補助費等	3,077,318	19.9	2,264,319	15.9	812,999	35.9
積 立 金	31,855	0.2	31,601	0.2	254	0.8
投資及び出資金	87,966	0.6	124,514	0.9	▲ 36,548	▲ 29.4
貸 付 金	90,000	0.6	90,000	0.6	0	0.0
繰 出 金	1,396,394	9.0	1,353,669	9.5	42,725	3.2
投資的経費	1,223,930	7.9	926,686	6.5	297,244	32.1
普通建設事業費	1,223,914	7.9	926,670	6.5	297,244	32.1
補助事業	339,389	2.2	143,742	1.0	195,647	136.1
単独事業	884,525	5.7	782,928	5.5	101,597	13.0
災害復旧費	16	0.0	16	0.0	0	0.0
予 備 費	25,000	0.2	35,000	0.3	▲ 10,000	▲ 28.6
合 計	15,482,000	100.0	14,219,000	100.0	1,263,000	8.9
義務的経費	7,429,864	48.0	7,401,620	52.1	28,244	0.4
任意的経費	8,052,136	52.0	6,817,380	47.9	1,234,756	18.1

- (1) 扶助費は、児童扶養手当や生活保護費などが増加するものの、施設型給付費負担金などの減少により、3,778万3千円の減となっています。
- (2) 公債費は、借入利率の低下などにより利子は減少するものの、臨時財政対策債や合併特例事業債などの元金償還の増加により、9,352万6千円の増となっています。
- (3) 物件費は、住民情報系システムの更新に伴う経費や野栄中の教育用コンピュータ整備事業委託料などの増加により、1億1,279万8千円の増となっています。
- (4) 補助費等は、八匠水道企業団負担金などが減少するものの、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金などの増加により、8億1,299万9千円の増となっています。
- (5) 繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金や後期高齢者医療療養給付費負担金が減少するものの、介護保険特別会計繰出金などの増加により、4,272万5千円の増となっています。
- (6) 投資的経費は、図書館・公民館空調設備の改修が終了するものの、小学校トイレ大規模改造事業やパークゴルフ場整備事業などの増加により、2億9,724万4千円の増となっています。

3 基金の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 末見込み	平成31年度 末見込み
財 政 調 整 基 金	3,023	3,051	3,058	3,050	2,562
減 債 基 金	155	155	155	155	155
ふるさと振興基金	409	423	456	452	447
社会福祉振興基金	456	444	444	438	433
スポーツ推進基金	27	27	27	27	27
土 地 開 発 基 金	219	219	219	219	219
地 域 振 興 基 金	1,273	1,277	1,280	1,260	1,221
東日本大震災復興基金	17	8	2	2	1
東日本大震災復興交付金基金	0	0	0	0	0
合 計	5,579	5,604	5,641	5,602	5,065

- (1) 財政調整基金は、平成30年度剰余金の積み立て1億5千万円を見込んでいます。
また、平成31年度は6億4千万円の取り崩しを予定しています。
- (2) 地域振興基金は、基金利子の積み立て3百万円を見込んでいます。また、コミュニティ育成事業や中学校教育用パソコン活用事業の財源として4千2百万円の取り崩しを予定しています。
- (3) ふるさと振興基金は、ふるさと納税寄附金などの積み立て2千6百万円を見込んでいます。また、救急医療機関整備事業や匠瑤市農業振興会助成事業などの財源として3千1百万円の取り崩しを予定しています。
- (4) 社会福祉振興基金は、地域福祉計画の策定に係る経費などの財源として、5百万円の取り崩しを予定しています。
- (5) 東日本大震災復興基金は、防災対策事業の財源として、1百万円の取り崩しを予定しています。

4 地方債の状況

(1) 市債発行額について

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 見込み	平成31年度 見込み
臨時財政対策債	637,198	537,927	542,361	525,144	430,000
合併特例事業債	987,600	346,700	113,000	629,300	547,700
そ の 他	378,500	287,800	409,000	300,200	218,700
計	2,003,298	1,172,427	1,064,361	1,454,644	1,196,400

平成31年度の市債発行額は、11億9,640万円を見込んでいます。臨時財政対策債や合併特例事業債が減少することなどから、平成30年度発行見込み（12月補正後）と比べて2億5,824万4千円の減となっています。

【平成31年度合併特例事業債の内訳】

・ 広域ごみ処理施設整備事業	1億7,640万円
・ 市道11137号線（野手）道路改良事業	4,270万円
・ 小学校トイレ大規模改造事業	1億2,680万円
・ パークゴルフ場整備事業	2億180万円

(2) 市債残高について

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 末見込み	平成31年度 末見込み
臨時財政対策債	6,943	7,043	7,104	7,179	7,112
合併特例事業債	5,369	5,425	5,127	5,252	5,232
そ の 他	4,891	4,611	4,487	4,293	4,003
計	17,203	17,079	16,718	16,724	16,347

平成31年度末の市債残高は、163億4千7百万円（市民一人当たり44万6千円）となる見込みです。合併特例事業の実施などにより増加してきた市債残高については、元金償還が進んでいることなどにより、平成30年度末の市債残高見込み（12月補正後）と比べて3億7千7百万円減少します。

※ 臨時財政対策債については元利償還金の全額が、合併特例事業債についてはその7割が交付税で措置され、市の財政負担は軽減されます。

Ⅲ 主要事業

1 目的別主要事業

総務費では

○そうさ！！匝瑳で暮らそうお試し住宅事業【新規】 10万5千円

移住希望者に対して一定期間本市の区域内に居住し、日常生活を体験できる機会を提供することにより、本市への移住を促進します。

○公衆無線LAN環境整備事業【新規】 1,005万8千円

災害時における必要な情報伝達手段の確保と、平時の観光をはじめとする幅広い情報収集など、市民などの安心・安全、利便性の向上を図るため、市役所本庁舎ほか7施設に公衆無線LAN環境を整備します。

民生費では

○子育て世代包括支援センター運営事業（基本型）【新規】 268万7千円

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築するため、福祉課内に子育て世代包括支援センター（基本型）を設置し、保育コンシェルジュによる幼稚園・保育園・こども園などの利用支援、相談支援を実施します。

○施設型給付事業 7億4,029万9千円

教育・保育内容の充実を図るため、未就学児童が特定教育・保育施設（幼稚園、保育所など）を利用する際、当該施設に対して施設型給付費を支給します。

衛生費では

○骨髄移植ドナー支援事業【新規】 21万円

骨髄移植の推進及びドナー登録の増加を図るため、公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、ドナーとなった者及びドナーが就業する事業所に対し、助成金を交付します。

○子育て世代包括支援センター運営事業（母子保健型）【新規】 51万2千円

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供するため、保健センター内において子育て世代包括支援センター（母子保健型）を運営します。

○特定不妊治療費助成事業【新規】 100万円

医療保険が適用されない特定不妊治療に係る経済的負担の軽減を図るため、千葉県特定不妊治療費助成の決定を受けている夫婦に対し、特定不妊治療に係る費用の一部を助成します。

農林水産業費では

○飼料用米等生産拡大支援事業 4, 681万9千円

飼料用米などの生産拡大を推進するため、飼料用米及び加工用米生産者などに対し、飼料用米等生産拡大支援事業補助金を交付します。

○多面的機能支払事業 8, 647万6千円

農用地や農業用施設などの適切な保全を図るため、農業者などによる組織が取り組む、水路の泥上げや農道の路面維持などに対して交付金を支給します。

商工費では

○空き店舗活用支援事業 319万7千円

地域課題となっている空き店舗の活用及び創業者の支援を図るため、市内の空き店舗を賃借し事業を行う者に対し、店舗改修費および賃料の一部に対し、補助金を交付します。

土木費では

○道路新設改良事業（事業費は目の総額） 3億5, 702万3千円

市内の道路ネットワークの整備を推進するため、市民生活に密着した市道の新設改良工事を実施します。

○都市計画総務事務費（都市計画マスタープラン改定業務委託） 726万円

都市基盤の整備指針である「匝瑳市都市計画マスタープラン」が目標年次を迎えることから、改定作業を実施します。

○住宅リフォーム補助事業【新規】 579万円

市民の住宅環境の向上を図るため、自己居住用住宅のリフォーム工事を行う住宅所有者等に対し、補助金を交付します。

消防費では

○消防施設整備事業 4, 774万7千円

老朽化の著しい消防車両（ポンプ自動車1台、小型動力ポンプ付積載車1台）の更新・整備を実施します。

教育費では

○教育用パソコン活用事業（小・中） 5, 888万1千円

情報教育を円滑に推進するため、小学校4校（須賀・共興・吉田・豊和小）への無線LANアクセスポイントの増設整備や野栄中学校の教育用コンピュータの更新整備などを実施します。

○小学校トイレ大規模改造事業

1億9, 155万円

教育環境の充実のため、平和・椿海・豊和小学校のトイレ改修工事と翌年度改修工事（須賀・共興・吉田小学校）の設計を実施します。

○パークゴルフ場整備事業

2億1, 247万7千円

子どもから高齢者まで気軽に楽しめるパークゴルフ場整備にあたって、第2期工事（植栽工、張芝工、外構改修等）を実施します。

平成31年度 主要な事業別予算

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担当課	区分	事業名	事業費	左の財源内訳			主な事業内容
				国県支出金	地方債	その他	
秘書課	1	広報活動費	13,359	20		795	広報そうさ発行、ホームページシステム運用に係る経費。
	2	広聴活動費	33			33	広聴活動として行う市長への手紙、まちづくりご意見箱、市長と語る会「まちづくり座談会」に係る経費。
企画課	3	男女共同参画推進事業	488				講演会等の開催により、男女共同参画の円滑な推進を図る。
	4	一部事務組合への負担金	12,793				東総地区広域市町村圏事務組合一般会計負担金。
	5	基金積立金	29,466			29,465	歴史・伝統・文化・産業等を活かした地域づくりを推進するためのふるさと振興基金及び市民の連帯強化と地域振興を推進する事業の財源を確保するための地域振興基金の積立。
	6	出会い創出事業	1,175			320	人口減少抑制対策及び後継者対策として、男女の出会いの場を提供する等の婚活支援事業に取り組み、本市への転入・定住に結び付ける。
	7	転入者マイホーム取得奨励金交付事業	18,323	8,235			匝瑳市に定住する意思を持って転入し、新築又は中古住宅を取得した者に奨励金を交付することにより、人口減少の抑制と地域の活性化を図る。
	8	定住促進空き家バンク事業	280				市内の空き家情報を移住希望者等に提供し、移住・定住の促進を図る。
	9	ふるさと納税推進事業	15,826			68	ふるさと納税制度を活用し、財源の確保と地元産品のPRを図る。
	10	匝瑳市版生涯活躍のまち形成事業	15,861	7,930			匝瑳市版生涯活躍のまちの実現を図るための事業主体に対する補助。
	11	第2次匝瑳市総合計画策定事業	4,968			4,968	現行の匝瑳市総合計画（基本構想・基本計画）が平成31年度に終了するため、第2次匝瑳市総合計画を策定する。
	12	新そうさ！！匝瑳で暮らそうお試し住宅事業	105				移住希望者に対して、一定期間本市の区域内に居住し、日常生活を体験できる機会を提供することにより、本市への移住を促進する。
総務課	13	電子計算処理事業	147,005			9,307	戸籍システム及び住民情報系（住民記録・税務・福祉等）システムの運用に係る保守管理、及び証明書コンビニ交付サービスの提供業務。
	14	電子自治体推進事業	58,098				内部情報系（財務会計・文書管理等）システムの更新及び運用に係る保守管理業務。
	15	地域情報通信基盤推進事業	19,519			19,519	光ブロードバンド施設の運用に係る保守管理業務。
	16	公衆無線LAN環境整備事業	10,058	1,785	7,200		災害時における必要な情報伝達手段の確保、また、平時においては観光をはじめとする幅広い情報収集など、市民等の安心・安全、利便性の向上を図るため公衆無線LAN環境を整備する。
	17	農林業センサス費	5,124	5,124			わが国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにする調査。
	18	防災行政無線整備事業	6,821				防災行政無線の維持管理等。
	19	千葉県議会議員選挙費	3,043	3,043			千葉県議会議員選挙に係る経費。
	20	参議院議員選挙費	13,038				参議院議員選挙に係る経費。
	21	一部事務組合への負担金	592,208				匝瑳市横芝光町消防組合への負担金。
	22	消防団活動費	41,076			32	消防団員報酬15,799千円や消防団活動（準中型免許取得助成等）に係る経費。
財政課	23	消防施設整備事業	47,747	2,293	33,400		消防車両購入費37,400千円、八匠水道企業団消火栓維持管理費負担金3,000千円等。
	24	財産管理事務費	18,437			150	普通財産の維持管理、ちば電子調達システム使用料、個別施設計画の策定業務等。
	25	庁舎管理費	42,675			372	施設設備保守管理、庁舎警備業務委託、清掃業務委託、庁舎営繕費等。
	26	公用車管理費	16,607			1	公用車維持管理、バス運行業務委託、車両購入費、通行料等。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担 当 課	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	
税務課	27	資産税事務費	48,584			2	地図情報システム維持管理業務委託料5,369千円、固定資産土地評価業務委託料8,404千円、不動産鑑定評価業務委託料16,390千円、航空写真撮影業務委託料12,870千円等。
	28	戸籍住民基本台帳事務費	7,941	54		3,346	戸籍住民基本台帳事務に係る経費。
	29	通知カード・個人番号カード交付事業	4,592	4,592			通知カード・個人番号カードの交付に係る経費。
市民課	30	国民健康保険特別会計繰出金	337,124	174,709		162,415	保険基盤安定繰出金(軽減分)142,228千円、保険基盤安定繰出金(支援分)90,719千円、職員給与費等繰出金83,096千円、出産育児一時金繰出金11,200千円、財政安定化支援事業繰出金9,881千円。
	31	後期高齢者医療広域連合事業	387,428			741	後期高齢者医療広域連合負担金20,064千円、後期高齢者医療療養給付費負担金366,041千円、人間ドック委託料1,323千円。
	32	後期高齢者医療特別会計繰出金	138,002	86,039		51,963	保険基盤安定繰出金114,718千円、職員給与費等繰出金23,284千円。
	33	市民協働推進事業	4,600			1,027	市民協働推進協議会の運営、市民提案型事業への助成等。
	34	循環バス運行事業	70,788			901	市内循環バスの運行委託(1日6路線・6便～8便)月曜日～土曜日の運行。
	35	交通安全対策事業	3,771			3,771	交通事故防止のため、交通安全指導等を交通安全協会へ委託2,274千円等。
	36	防犯対策事業	16,319	630		365	防犯灯電気料、防犯灯整備業務委託等。
	37	コミュニティ育成事業	4,794			4,786	コミュニティ集会所の整備、コミュニティ活動に対する助成等。
	38	地域交通利用料助成事業	10,582			3,444	市内循環バスの利用が困難で、運転免許証を持たない高齢者に対して、日常生活の交通手段としてタクシーの利用料金の一部を助成。
	39	生活交通路線維持事業	738			738	市民の生活に必要な生活交通路線の運行維持のため、輸送需要の減少により路線の維持が困難となる一般乗合旅客自動車運送事業者に対する補助。
健康管理課	40	動物適正管理指導事業	5,993			4,650	畜大登録の促進及び指導。狂犬病予防集合注射の委託、犬等の不妊及び去勢手術に対する助成。
	41	住宅用太陽光発電システム設置助成事業	2,928	1,350		1,578	地球温暖化防止及び地域における再生可能エネルギーの導入促進と、地域経済の活性化を図るため、住宅用太陽光発電システムの設置者に対して助成。
	42	環境測定事業	7,520			7,520	公共用水域等水質検査、ダイオキシン類測定業務、E.Mによる大利根用水西幹線末流部等の悪臭の除去と水質浄化、自動車騒音常時監視調査。
	43	水道企業団水道事業	118,213			118,213	八咫水道企業団負担金118,213千円、九十九里地域水道企業団の現在算定される負担金及び出資金については、平成39年度まで全額免除。
	44	環境美化推進事業	4,266			155	不法投棄等ごみ処理、ゴミゼロ運動、資源ごみ一斉回収、生ごみ処理機等設置者・資源ごみ集団回収団体に対する助成。
	45	合併処理浄化槽設置促進事業	22,899	12,564		10,335	公共用水域の水質浄化を図るため、合併処理浄化槽の設置者に対する助成。
	46	一部事務組合への負担金	1,247,427		176,400	1,071,027	東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金931,691千円、環境衛生組合負担金243,249千円及び東総衛生組合負担金72,487千円。
	47	病院事業会計助成事業	541,021			541,021	国保匠達市民病院の医療体制充実及び介護老人保健施設「そうさぬくもりの郷」の体制確保を図るための助成。
	48	横芝光町立東陽病院助成事業	25,371			25,371	横芝光町立東陽病院建設改良の元利償還に対する負担金。
	49	拡子ども医療費助成事業	136,892	36,493		100,399	高校生世代までの子どもの保険診療医療費の一部負担金の助成。
	50	未熟児養育医療給付事業	2,906	1,965		259	医療を必要とする未熟児に対する養育に必要な医療の給付。
	51	チャイルドシート助成事業	1,213			399	チャイルドシート購入費用に対する助成。
	52	新 骨髄移植ドナー支援事業	210	105		105	骨髄等のドナー及びドナーが就業する事業所に対する助成。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担 当 課	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	
健康管理課	53	拡 予防接種事業	65,386				予防接種法に基づく予防接種を個別予防接種、集団予防接種により実施。また、高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種に対する助成。風しん第5期予防接種の実施。
	54	乳幼児健康診査事業	1,253				疾患の早期発見、早期治療のための4か月児、1歳6か月児、3歳児健診。
	55	妊婦・乳児委託健康診査事業	18,401				疾患の早期発見、早期治療のための妊婦健診及び乳児健診。
	56	母子健康相談事業	1,557				妊婦及び未熟児、乳幼児の健康保持増進のための家庭訪問や面接相談、保健指導。
	57	救急医療機関整備事業	13,269			7,721	休日における救急医療体制を確保するための在宅当番及び二次救急医療機関運営事業。
	58	新 妊娠・出産包括支援事業	254	127			妊娠・出産、子育てに関する悩みや不安への傾聴的相談支援と孤立化予防。
	59	新 子育て世代包括支援センター運営事業 (母子保健型)	512	340			妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援事業を実施。安心して妊娠・出産・子育てができる環境づくりとして、各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行う。
	60	新 特定不妊治療費助成事業	1,000				特定不妊治療費に関する費用の一部助成。
	61	がん検診事業	70,292	494		4,732	疾患の早期発見、早期治療のための胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がん及び前立腺がん検診。胃がん検診受診者については、希望者に対しオブション検査として胃がんリスク検査を実施。
	62	健康マイレージ事業	999			333	健康づくりへの動機づけとして、健(検)診の受診やスポーツ活動などに参加し、一定以上のポイントをとめると賞品と交換できる。
産業振興課	63	飼料用米等生産拡大支援事業	46,819				水田の有効活用を図るため、飼料用米及び加工用米等の取組みに対して助成。
	64	匠瑤市農業振興会助成事業	4,400			3,631	農業団体相互の活動支援と農業まつり開催のための助成。
	65	制度資金利子補給事業	1,824	149			農業近代化資金利子補給金1,387千円、農業経営基盤強化資金利子補給金422千円、農業災害対策資金利子補給金12千円、農業災害対策資金債務保証料補助金3千円。
	66	植木振興対策事業	1,210			825	匠瑤市の植木の豊富な生産量や生産技術等を広くPRし、植木ビジネスの拡大・発展を図り、「日本一の植木のまちづくり」を推進。
	67	ふれあいパーク八日市場管理費	6,900			1,369	都市と農村の交流拠点となる「ふれあいパーク八日市場」の指定管理料等。
	68	農業次世代人材投資事業	16,500	16,500			経営開始後の新規就農者に対して、開始から最長5年間、資金を交付する。
	69	土地改良助成事業	119,818		96,600		経営体育成基盤整備事業(奉海・椿海・豊和地区)負担金110,597千円、県営かんがい排水事業(岡総茂原南地区・岡総南条支線地区・岡総茂原西部地区)負担金6,717千円。
	70	排水機場維持管理費	17,145				食糧生産基盤としての機能や地下水のかん養、洪水防止等の多面的な機能を有し、便益をもたらす農業水利施設の維持管理及び更新に対する負担金。
	71	排水路整備事業費	32,086				農業用排水路維持管理委託料500千円、集落排水負担金30,436千円、農業用排水路改修事業補助金1,000千円。
	72	多面的機能支払事業	86,476	64,876			農業の多面的機能を発揮するための地域活動に対する支援(27組織)。
	73	基幹水利施設ストックマネジメント事業	52,998		18,000		大布川排水機場2,598千円、野田地区排水機場2,625千円、新堀川排水機場47,775千円。
	74	農地中間管理事業	5,000	5,000			農地中間管理機構へ農地を貸し出した農地所有者に対し協力金を交付。
	75	農道維持管理事業	4,102				農道維持管理委託料500千円、農道舗装工事費2,909千円、農道等維持修繕料500千円等。
	76	水産振興事業	2,466				地域伝統漁業育成事業補助金2,400千円、まき網漁業振興対策資金助成金50千円、旭水産加工組合補助金16千円。
	77	漁業共済掛金助成事業	3,757				不漁時の際に補償される漁業共済掛金に対する助成。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担 当 課	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	
産業振興課	78	シルバー人材センター運営事業	7,150				(公社) 匝瑳市シルバー人材センターの運営に対する補助金7,000千円、(公社)千葉県シルバー人材センター連合会賛助会費150千円。
	79	消費者保護対策事業	3,113	1,334			消費生活センターにおける市民からの消費者トラブルに関する相談業務、消費者被害防止のための啓発事業・出前講座の実施。
	80	商工業活性化支援事業	12,150			1,032	歳末ジャンボくじ事業、市場まつり事業、共通商品券発行回収事業、プレミアム付商品券発行事業、八重垣市場、そうさブランド研究委員会、創業支援促進事業へ助成。
	81	商工会助成事業	5,400				商工会事業に対する助成。
	82	中小企業資金融資事業	90,001			90,000	中小企業者の振興を図るため、信用保証による制度融資を実施。90,000千円を金融機関に預託し、融資の原資とする。事業資金、小売商業設備近代化資金、小口零細企業資金。
	83	制度資金利子補給事業	13,400				中小企業者借入金利子補給金12,000千円・・・制度融資利用者の金利負担を軽減。創業資金利子補給金1,000千円・・・創業関連融資利用者の金利負担を軽減。小規模事業者経営改善資金利子補給金400千円・・・マル経融資利用者の金利負担を軽減。
	84	企業誘致促進事業	1,000			825	企業誘致条例の条件を満たす事業者が市民を新規雇用した場合に補助金を交付。雇用1名につき200千円(上限10,000千円)を補助。
	85	空き店舗活用支援事業	3,197			2,638	空き店舗を賃借し事業を行う者に対し補助金を交付。店舗改修費の1/2(上限800千円)、賃料の1/2(上限50千円/月、2年間)を補助。
	86	観光対策事業	6,517			3,397	市民(よかつべ)まつり補助金3,000千円、チュウリッブまつり補助金400千円、公衆無線LAN及び観光ホームページ運用経費856千円等。
	87	観光協会助成事業	3,514			1,308	観光協会運営費、観光誘致事業、フォトコンクール事業に対する助成。
都市整備課	88	飯高檀林等観光ガイド事業	2,728				飯高檀林等観光ガイド事業を観光協会へ委託。
	89	そうさ観光物産センター匝りの里管理費	8,204				そうさ観光物産センター匝りの里の指定管理料等。
	90	勤労青少年ホーム管理費	12,262			742	勤労青少年ホームの維持管理。
	91	都市計画総務事務費	7,260			611	都市計画マスタープラン改定業務委託料5,000千円等。
	92	都市下水路維持管理費	7,600				第1号都市下水路防護柵改修工事費7,300千円等。
	93	都市公園維持管理費	32,775			2,177	都市公園の維持管理。
	94	児童遊園維持管理費	3,956				児童遊園等の維持管理。
	95	ふれあい公園維持管理費	9,516				野栄ふれあい公園の維持管理。
	96	都市計画施設維持管理費	6,322				八日市場駅北口広場、南口広場、自由通路、飯倉駅前広場等の維持管理。
	97	市営住宅維持管理費	5,694			2,864	市営住宅の維持管理。
建設課	98	住宅耐震促進事業	1,066	694			木造住宅耐震診断費補助金80千円、木造住宅耐震改修補助金700千円等。
	99	空家等対策費	1,028				空家等の所有者確認、応急措置。
	100 新	住宅リフォーム補助事業	5,790	2,587			住宅のリフォーム工事に対する補助金。
	101	道路維持事業	108,323				市内一円の舗装補修工事費85,000千円等。
	102 新	舗装修繕事業	7,000	3,000			測量調査委託料7,000千円
	103	市道108号線(八日市場イ)道路改良事業	37,790	18,800	16,900		道路改良工事費30,000千円 用地購入費2,600千円 物件補償料5,050千円等。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担 当 課	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容	
				国県支出金	地方債	その他		
建設課	104	新 市道1002号線ほか(八日市場ハ) 道路改良事業	20,450	10,670	7,800		1,980	道路改良工事費9,100千円 用地購入費4,900千円 物件補償費4,100千円 物件調査委託料1,000千円等。
	105	市道12162号線(川辺) 道路改良事業	10,710	4,000	3,600		3,110	道路改良工事費7,200千円、用地購入費200千円、物件補償料600千円等。
	106	市道11137号線(野手) 道路改良事業	50,125		42,700		7,425	道路改良工事費40,550千円、用地購入費4,194千円、測量調査・設計等委託料5,000千円等。
	107	道路新設改良事業	179,998				179,998	市内一円の舗装新設改良工事費167,000千円、測量調査委託料7,412千円等。
	108	交通安全対策事業	7,950			6,000	1,950	市内一円の交通安全対策工事費6,000千円等。
	109	市道9182号線(東谷) 道路改良事業	50,000	25,000	22,500		2,500	道路改良工事費50,000千円。
	110	排水路整備事業費	27,711				27,711	市内一円の排水整備工事費20,000千円等。
	111	橋りょう維持事業	33,500	13,200	9,700		10,600	橋りょう補修工事費19,500千円、設計委託料14,000千円。
	112	橋りょう新設改良事業	3,000				3,000	(仮称)大布川市道橋建設事業負担金3,000千円。
	113	新 吉田地先急傾斜地崩壊対策事業	3,000		3,000			事業費負担金3,000千円。
	114	特別障害者手当等給付事業	18,379	13,743			4,636	日常生活において常時特別の介護を要する在宅重度障害者(児)に対する手当の支給。
	115	重度心身障害者(児)医療給付改善事業	75,834	37,790			38,044	重度心身障害者(児)に対する医療費等の自己負担分の助成。
	116	難病療養者給付金支給事業	8,056			435	7,621	千葉県特定疾患治療研究事業実施要綱などに規定する難病と認定された者に対する入院又は通院治療に係る給付金の支給。
	117	自立支援給付事業	663,589	496,722			166,867	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、福祉サービスに要する費用の支給。(介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療費、補装具費等)
	118	地域生活支援事業	68,780	27,912			40,868	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域生活支援を目的とした福祉サービス。
	119	福祉タクシー利用助成事業	4,228				4,228	重度心身障害者等に対する通院等のためのタクシー利用料金の全部又は一部の助成。
福祉課	120	就労支援事業所運営事業	20,881			20,881		在宅の障害者であって、雇用されることが困難な者に対し、仕事を与えるとともに、生活指導を併せて行い、その自立を助長させる事業所の運営に係る指定管理料等。
	121	中国残留邦人支援事業	9,014	6,741			2,273	中国残留邦人に対する生活支援給付金等の支給。
	122	障害者グループホーム等運営費補助事業	4,010	2,005			2,005	障害者グループホーム等の運営者に対し、運営費等を助成。
	123	地域福祉計画策定事業	2,220			2,220		誰もが安心して自分らしく暮らしていくことができる地域社会づくりを推進するため、社会福祉法第107条に基づき地域福祉計画を策定。
	124	生活困窮者自立支援事業	11,397	7,455			3,942	生活困窮者からの相談対応、プランの作成、関係機関とのネットワーク作り。離職者かつ所得等が一定水準以下の若人に対して、有期で家賃相当額を給付。
	125	児童手当支給事業	469,191	393,956		5	75,230	中学校修了前の児童を養育又は監護している者に対する手当の支給。
	126	児童扶養手当・特別児童扶養手当支給事業	116,197	38,452			77,745	18歳までの児童がいる父子家庭、母子家庭等、20歳までの障害児のいる家庭に対する手当の支給。
	127	ひとり親家庭等医療費等助成事業	3,816	1,860			1,956	父子・母子家庭及び両親のいない児童を養育する者の家庭に対し、児童及び父母等の医療費等の自己負担分を一部助成。
	128	つどいの広場事業	11,225	7,482		17	3,726	子育て親が気軽に集い、相互の交流を図る場の提供。子育ての情報提供や子育て支援講習の実施。
	129	障害児支援給付事業	107,401	80,322			27,079	児童福祉法に基づく障害児通所サービス(児童発達支援、放課後等デイサービス等)の利用に要する費用の給付。
	130	マザーズホーム運営事業	29,042		4,230		24,812	就学前の在宅の心身障害児及びその保護者に対して、日常生活における基本動作の指導や集団生活への適応の訓練等を行うマザーズホームの運営委託等。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担 当 課	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	
福祉課	131	子ども・子育て支援事業計画策定事業	1,921			1,921	子ども・子育て支援事業の提供体制の確保及び円滑な実施を図るため、子ども・子育て支援法第61条の規定に基づき、国が定める基本指針に即し5年を1期とする子ども・子育て支援事業計画を策定。
	132	母子家庭等対策総合支援事業	1,576	1,182			母子・父子家庭の自立の支援を図るため、就職に有利な教育訓練及び資格取得のための訓練の受講に係る費用の一部または訓練促進費を支給。
	133 新	子育て世代包括支援センター運営事業(基本型)	2,687	1,790			子ども・子育て支援法第59条第1号に基づき、子ども又はその保護者の身近な場所等で、教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施。
	134	市立保育所管理費等	120,538			11,995	市立保育所4園の管理運営。豊栄保育所における土曜日延長保育の実施。18歳までの子どもが3人以上いる家庭を対象とした第3子以降の保育料無料無料化の実施。
	135	障害児保育補助事業	635				障害児を受け入れ、県の補助制度を超えて保育士を加配した私立保育所へ助成。
	136	施設型給付事業	740,299	442,572		114,570	教育・保育内容の充実を図るため、未就学児童が特定教育・保育施設（幼稚園・保育所など）を利用する際、当該施設に対して施設型給付費を支給。
	137	保育士処遇改善事業	26,880	13,440			1日6時間以上かつ月20日以上民間の保育園に勤務する保育士に月額20,000円の処遇改善を行う事業者に対し、その経費を助成。
	138	生活保護扶助費	565,328	423,995		1	健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図るための公的扶助。
	139	ふれあいセンター管理費	26,285			4,358	ふれあいセンター維持管理費。
	140	老人保護措置費	104,325			7,242	養護老人ホーム入所措置。
	141	在宅高齢者福祉事業	16,052			1,251	外出支援サービス、寝具洗濯乾燥消毒サービス、緊急通報装置貸与等。
	142	地域包括支援センター運営事業	2,232			2,232	要支援者および事業対象者におけるケアマネジメント業務。
	143	介護保険特別会計繰出金	554,725	15,478			介護保険特別会計への繰出金。
	144	総合支所管理費	19,171			134	施設設備保守管理、庁舎警備業務、清掃業務委託等。
	145	スクール・カウンセラー設置事業	9,097				小学校や中学校におけるいじめ、不登校などの早期解決を図るため、児童生徒のカウンセリングや保護者・教職員等へ助言・援助を行うスクールカウンセラーを配置。
学校教育課	146	子どもサポート事業	1,535			4	不登校の児童生徒を支援し、学校への復帰を促す適応支援教室を運営。
	147	外国青年招致事業	16,359			934	小・中学校での外国語教育、幼稚園での国際交流のため、3人のALT（英語指導助手）を配置。
	148	放課後児童クラブ育成事業	97,299	45,358		30,518	保護者が仕事などで昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る。11児童クラブ運営。
	149	放課後子ども教室推進事業	10,630	4,567		3,434	児童に放課後の安全・安心な活動場所を提供し、様々な学びや体験活動を通して生きる力の向上を図る。吉田小、豊和小、八日市場小の3箇所を実施。
	150	サタデースクール事業	3,143	1,275		1	小学校3～6年生を対象に、毎週土曜日の午前9～11時に算数と国語のドリル学習を支援。市内3箇所を実施。
	151	教科別研究事業	1,699				各教科の発表会や作品展及びコンクールを開催することにより、児童生徒の文化的資質の向上を図る。
	152	心の教室相談員活用事業	1,192				中学校の生徒の悩み及びストレスを和らげ、生徒の心のゆとりを持てる環境をつくる。
	153	補助教員配置事業	50,894			127	学習支援補助教員27人を配置。
	154	外国語活動推進事業	6,664			7	小学校の外国語教育の指導時数の増加に伴い、指導補助員を増員。
	155 新	スクールソーシャルワーカー設置事業	2,243			5	家庭環境等による子どもの問題に対処するため、関係機関と連携し、解決を図る。

※区分欄、「新」は新規事業、「拡」は拡大事業、空欄は継続事業を表す。

(単位：千円)

担 当 課	区 分	事 業 名	事業費	左 の 財 源 内 訳			主 な 事 業 内 容
				国県支出金	地方債	その他	
学校教育課	156	スクールバス運行事業	18,663			18,663	小学校の統廃合により閉校となった通学区域児童の登下校のため、スクールバスを運行。
	157	小学校トイレ大規模改造事業	191,550	57,930	126,800	6,820	教育環境の質的向上のため、平和・椿海・豊和小3校のトイレ改修工事を行い、併せて次年度工事を予定する須賀・共興・吉田小3校について実施設計を行う。
	158	教育用パソコン活用事業(小学校)	16,085			1,202	教職員に1人1台パソコンを貸与。また、小学校に教育用コンピュータ機器を配備し、児童がパソコンを操作できる環境を整備。
	159	教育用パソコン活用事業(中学校)	42,796			37,457	教職員に1人1台パソコンを貸与。また、中学校に教育用コンピュータ機器を配備し、生徒がパソコンを操作できる環境を整備。
	160	校務支援システム活用事業(小学校)	4,725			4,725	小学校教職員の業務効率化を図るための校務支援システムを本稼働する。
	161	校務支援システム活用事業(中学校)	1,418			1,418	中学校教職員の業務効率化を図るための校務支援システムを本稼働する。
	162	私立幼稚園助成事業	309	75		234	保護者の経済的負担の軽減を図るため、保育料等を減免する私立幼稚園に対して就園奨励費補助金を交付。18歳までの子どもが3人以上いる家庭を対象に第3子以降の保育料等が無料となるよう第3子以降就園補助金を交付。(市立幼稚園では18歳までの子どもが3人以上いる家庭を対象に第3子以降の保育料無料化を実施。)
学校給食センター	163	学校給食センター管理費	307,080			146,223	学校給食センターの維持管理。(給食稼働日数192日)
	164	文化財保護活用事業	4,411			4,411	飯高檀林コンサート補助金1,000千円、市指定薬師寺釈迦涅槃図・阿闍世茶羅保存修復事業補助金1,000千円、市指定円長寺の椰保存事業補助金1,000千円等。
	165	埋蔵文化財調査費	12,611	6,136			椿海・豊和地区の経営体育成基盤整備事業に伴って実施した埋蔵文化財発掘調査(整理・報告書刊行)委託料。
	166	生涯学習センター管理費	11,101			95	生涯学習センターの維持管理。
	167	福祉センター管理費	2,359			36	野栄福祉センターの維持管理。
	168	スポーツ健康推進事業	2,305			220	各種スポーツ大会、スポーツ教室等の開催委託等。
	169	保健体育団体育成事業	5,100			5,100	市体育協会・総合型地域スポーツクラブに対する助成。
公民館 図書館	170	ドーム管理費	20,582			2,881	八日市場ドームの維持管理。
	171	アリーナ管理費	23,735			1,084	ふれあいスポーツランド(のさかアリーナ・さざんか広場)の維持管理。
	172	パークゴルフ場整備事業	212,477		201,800	10,677	パークゴルフ場コース整備工事及び施設改修工事。
	173	公民館講座開催事業	1,120			1,120	市民の生涯学習を推進する各種講座の開催。
	174	図書館管理費	28,911			74	八日市場図書館、のさか図書館の管理運営。
	175	読書普及促進事業	18,328			3,406	八日市場図書館、のさか図書館の図書資料購入等。
	176	施設維持管理費	27,615			27,615	八日市場図書館・公民館の維持管理。

IV 特別会計当初予算の概要

- ・ 国民健康保険特別会計 18 ページ
- ・ 後期高齢者医療特別会計 21 ページ
- ・ 介護保険特別会計 23 ページ
- ・ 病院事業会計 25 ページ

平成31年度匝瑳市国民健康保険特別会計当初予算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

国民健康保険給付の財源は、公費が50%（国・県）、国保税、市の繰入金等で50%となっています。

被保険者数の減少が見込まれること及び課税方式変更により、歳入の国民健康保険税は8.8%の減少が見込まれ、歳出の保険給付費については、6.1%の増加が見込まれます。

1 平成31年度国民健康保険特別会計当初予算の状況

平成31年度の国民健康保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比1.7%、8,243万4千円増の48億2,868万円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	31年度 ①	30年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 国民健康保険税	1,052,723	1,154,756	▲ 102,033	▲ 8.8%	被保険者の保険税
2. 一部負担金	2	2	0	0.0%	
3. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	
4. 国庫支出金	1,211	1	1,210	121,000.0%	国が負担する額
5. 県支出金	3,420,522	3,222,917	197,605	6.1%	県が負担する額
6. 財産収入	2	204	▲ 202	▲ 99.0%	
7. 繰入金	347,124	359,278	▲ 12,154	▲ 3.4%	市が負担する額、基金取り崩し分
8. 繰越金	1	2	▲ 1	▲ 50.0%	
9. 諸収入	7,094	9,085	▲ 1,991	▲ 21.9%	延滞金、返納金、負担金など
計	4,828,680	4,746,246	82,434	1.7%	

《主な増減要因》

(1) 国民健康保険税

被保険者数の減少及び課税方式変更に伴う減少

(2) 国庫支出金

システム改修に伴う国庫補助金の計上による増加

(3) 県支出金

保険給付費増加に伴う増加

(4) 繰入金

基金取り崩し分の減少による減少

3 歳出予算

(単位:千円)

款	31年度 ①	30年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	84,311	84,127	184	0.2%	総務管理費、徴税費など
2. 保険給付費	3,360,157	3,167,181	192,976	6.1%	診療費等の保険者(市)負担分
3. 国民健康保険事業費納付金	1,292,459	1,340,448	▲ 47,989	▲ 3.6%	
4. 共同事業拠出金	2	2	0	0.0%	保険財政共同安定化事業拠出金など
5. 保健事業費	61,645	61,423	222	0.4%	特定健診、人間ドックなど
6. 基金積立金	2	206	▲ 204	▲ 99.0%	
7. 公債費	1	1	0	0.0%	
8. 諸支出金	15,103	77,858	▲ 62,755	▲ 80.6%	還付金、償還金、直診繰出金など
9. 予備費	15,000	15,000	0	0.0%	
計	4,828,680	4,746,246	82,434	1.7%	

《主な増減要因》

(1) 保険給付費

消費税率改定による増加

(2) 国民健康保険事業費納付金

事業費納付金の仮係数から確定係数への変更による減少

(3) 諸支出金

広域化に伴う国庫支出金の前年度精算額の減少

4 国保加入世帯数、被保険者数(各年度12月31日現在)

(単位:世帯、人、%)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
世帯数	6,424	6,647	▲ 223	▲ 3.4
世帯加入率	44.1	45.8	▲ 1.7	▲ 3.7
被保険者数	11,190	11,887	▲ 697	▲ 5.9
被保険者加入率	30.5	31.9	▲ 1.4	▲ 4.4

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	31年度 ①	30年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
療養給付費	2,880,360	2,732,615	147,745	5.4%	医療機関窓口での保険者(市)負担分
療養費	34,496	30,993	3,503	11.3%	柔道整復、治療用装具等への給付
審査支払手数料	6,170	6,317	▲ 147	▲ 2.3%	国保連合会への支払手数料
高額療養費	417,622	375,747	41,875	11.1%	高額療養費の給付
移送費	200	200	0	0.0%	患者の移送に係る経費
出産育児一時金	16,809	16,809	0	0.0%	42万円/件の給付 40人
葬祭費	4,500	4,500	0	0.0%	5万円/人の給付 90人
計	3,360,157	3,167,181	192,976	6.1%	

6 基金残高(平成31年1月31日現在の見込み)

(単位:千円)

区 分	31年度	30年度	29年度	備 考
前年度末基金保有状況 ①	597,560	378,517	496,517	
当該年度に基金に積み立てた額 ②	0	239,043	182,000	H31は未定
当該年度に基金を取り崩した額 ③	10,000	20,000	300,000	H31は予算計上額
年度末の保有状況 ①+②-③	587,560	597,560	378,517	

平成31年度匝瑳市後期高齢者医療特別会計当初予算の概要

市民課保険料班

0479-73-0086

後期高齢者医療制度の財源構成は、公費約50%（国・県・市が一定の割合で負担）、後期高齢者支援金約40%（現役世代の負担）、後期高齢者医療保険料約10%（被保険者負担）となっています。保険料については、概ね2年を通じて財政の均衡を保つことができるよう定められています。

平成31年度後期高齢者医療特別会計当初予算は、前年と比較し歳入・歳出共に0.4%の減となりました。

1 平成31年度後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

平成31年度の後期高齢者医療特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比-0.4%、183万6千円減の4億4,494万6千円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	31年度 ①	30年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 後期高齢者医療保険料	287,814	285,415	2,399	0.8%	被保険者の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	証明手数料
3. 繰入金	138,002	140,987	▲ 2,985	▲ 2.1%	市が負担する額
4. 繰越金	800	800	0	0.0%	前年度繰越金
5. 諸収入	18,329	18,464	▲ 135	▲ 0.7%	健康診査受託料など
× 国庫支出金	0	1,115	▲ 1,115	皆減	
計	444,946	446,782	▲ 1,836	▲ 0.4%	

《主な増減要因》

(1) 後期高齢者医療保険料

被保険者数の増加による増加

(2) 諸収入

検診事務費分の減少による健康診査受託料の減少

(3) 国庫支出金

電算システム改修に係る補助金の皆減による減少

3 歳出予算

(単位:千円)

款	31年度 ①	30年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	23,829	28,871	▲ 5,042	▲ 17.5%	職員給与など
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	402,534	399,201	3,333	0.8%	保険料負担金など
3. 保健事業費	16,983	17,110	▲ 127	▲ 0.7%	健康診査事業委託料
4. 諸支出金	800	800	0	0.0%	還付金など
5. 予備費	800	800	0	0.0%	
計	444,946	446,782	▲ 1,836	▲ 0.4%	

《主な増減要因》

(1)総務費

電算システム改修の終了等による減少

(2)後期高齢者医療広域連合納付金

保険料の増加による増加

平成31年度匝瑳市介護保険特別会計当初予算の概要

高齢者支援課介護保険班

0479-73-0033

介護保険給付の財源は、介護保険料が50%（第1号被保険者（65歳以上）23%、第2号被保険者（40～64歳）27%）、公費（国・県・市が一定の基準に基づいて負担）が50%となっています。
匝瑳市の総人口は減少していますが、65歳以上の高齢者人口は増加しており、国平均を上回るペースで高齢化が進んでいるため、介護保険給付を始めとする高齢者福祉経費は年々増加しています。

1 平成31年度介護保険特別会計当初予算の状況

平成31年度の介護保険特別会計の当初予算の歳入歳出総額は、対前年度当初予算比6.1%、2億811万円増の36億227万6千円となりました。

2 歳入予算

（単位：千円）

款	31年度 ①	30年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 保険料	718,995	714,189	4,806	0.7%	第1号被保険者（65歳以上）の保険料
2. 使用料及び手数料	1	1	0	0.0%	手数料
3. 国庫支出金	838,342	805,972	32,370	4.0%	国が負担する金額
4. 支払基金交付金	921,019	871,987	49,032	5.6%	第2号被保険者（40歳～64歳）の保険料
5. 県支出金	518,602	482,636	35,966	7.5%	県が負担する金額
6. 財産収入	41	10	31	310.0%	利子など
7. 寄附金	1	1	0	0.0%	寄附金
8. 繰入金	599,431	513,456	85,975	16.7%	市が負担する金額、基金の取崩分
9. 繰越金	5,000	5,000	0	0.0%	前年度からの繰越金
10. 諸収入	844	914	▲ 70	▲ 7.7%	延滞金、返納金、負担金など
計	3,602,276	3,394,166	208,110	6.1%	

＜主な増減要因＞

(1) 国庫支出金

介護サービス量の増加による国庫負担金の増加

(2) 繰入金

介護サービス量の増加及び第1号被保険者保険料軽減強化による一般会計繰入金の増加

介護給付費準備基金の取り崩しによる基金繰入金の増加

3 歳出予算

(単位:千円)

款	31年度 ①	30年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
1. 総務費	94,211	94,009	202	0.2%	要介護認定、保険料の賦課徴収のための経費
2. 保険給付費	3,327,711	3,151,909	175,802	5.6%	介護サービスの利用に要する経費
3. 財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0%	財政安定化基金への拠出
4. 基金積立金	40	3,841	▲ 3,801	▲ 99.0%	介護給付費準備基金への積立
5. 地域支援事業費	164,811	128,904	35,907	27.9%	介護予防・生活支援サービス事業などに要する経費
6. 公債費	1	1	0	0.0%	公債の償還や利子の支払いに要する経費
7. 諸支出金	5,501	5,501	0	0.0%	国・県に対する負担金返還のための経費など
8. 予備費	10,000	10,000	0	0.0%	予見できない歳出予算の不足に備える費用
計	3,602,276	3,394,166	208,110	6.1%	

《主な増減要因》

(1)保険給付費

施設介護サービス給付費の増加による増加

(2)基金積立金

介護サービス給付費、介護予防・生活支援サービス事業費等の増加による減少

(3)地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費の増加及び地域包括支援センター業務委託による増加

4 要介護・要支援認定者数(各年度12月31日現在)

(単位:人)

区 分	30年度 ①	29年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
第1号被保険者	2,044	1,976	68	3.4%	匝瑳市在住の65歳以上の方
第2号被保険者	55	65	▲ 10	▲ 15.4%	匝瑳市在住で医療保険加入の40歳以上65歳未満の方
計	2,099	2,041	58	2.8%	

5 保険給付費の状況(当初予算ベース)

(単位:千円)

区 分	31年度 ①	30年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
居宅介護(予防)サービス	1,057,802	1,068,602	▲ 10,800	▲ 1.0%	訪問・通所・短期入所サービス等
地域密着型介護(予防)サービス	477,702	486,202	▲ 8,500	▲ 1.7%	地域密着型サービス
施設介護サービス	1,410,001	1,246,001	164,000	13.2%	介護保険施設サービス
その他	382,206	351,104	31,102	8.9%	ケアプランの作成、補足給付等
計	3,327,711	3,151,909	175,802	5.6%	

平成31年度匝瑳市病院事業会計予算の概要

病院事務局経理班

0479-72-1525

匝瑳市民病院では、平成29年度から平成32年度までを計画期間とする国保匝瑳市民病院新改革プランに基づき、将来にわたり持続可能な病院運営を目指し経営健全化に取り組んでいるところですが、依然医業収益の低迷、特に入院収益の低迷により収支の悪化が続いているところです。計画の3年目となる平成31年度予算では、更なる経営努力により、引き続き経営改善を推進していきます。

1 収益的収支の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度 予算額 A	平成30年度 予算額 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B
病院事業	2,041,000	2,093,500	▲ 52,500	▲ 2.5
介護老人保健施設事業	639,800	619,100	20,700	3.3
合 計	2,680,800	2,712,600	▲ 31,800	▲ 1.2

(1) 病院事業の状況

(収益)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入院収益	785,628	38.5	847,553	40.5	▲ 61,925	▲ 7.3
外来収益	568,320	27.8	561,736	26.8	6,584	1.2
訪問看護ステーション収益	97,800	4.8	97,658	4.7	142	0.1
居宅介護支援事業所収益	32,000	1.6	32,000	1.5	0	0.0
他会計繰入金	434,010	21.3	415,229	19.8	18,781	4.5
その他収益	123,242	6.0	139,324	6.7	▲ 16,082	▲ 11.5
合 計	2,041,000	100.0	2,093,500	100.0	▲ 52,500	▲ 2.5

病院事業収益のうち、入院収益は許可病床数99床(平成31年2月から110床を99床に変更)に対し病床利用率63.0%を予定し、前年度比7.3%減の7億8,562万8千円、外来収益は一日当たりの患者数320人を予定し、前年度比1.2%増の5億6,832万円を計上しました。訪問看護ステーション収益は前年度比0.1%増の9,780万円、居宅介護支援事業所収益は前年度と同額の3,200万円を計上しました。他会計繰入金は、経営基盤強化補助と地域ケア部門補助等は減少しましたが、不採算地区病院補助が増加したこと等により前年度比4.5%増の4億3,401万円となりました。

(費用)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
病院事業給与費	1,141,723	55.9	1,149,090	54.9	▲ 7,367	▲ 0.6
材料費	189,051	9.3	206,251	9.8	▲ 17,200	▲ 8.3
経費	418,875	20.5	407,969	19.5	10,906	2.7
減価償却費	99,393	4.9	125,044	6.0	▲ 25,651	▲ 20.5
その他費用	42,222	2.1	49,591	2.4	▲ 7,369	▲ 14.9
訪問看護ステーション費用	119,036	5.8	125,398	6.0	▲ 6,362	▲ 5.1
居宅介護支援事業所費用	30,700	1.5	30,157	1.4	543	1.8
合 計	2,041,000	100.0	2,093,500	100.0	▲ 52,500	▲ 2.5

病院事業費用のうち、給与費は医師・看護師等臨時職員の賃金が増加したものの、職員数の減により給料、手当等は減少し、合計では前年度比0.6%の減となる11億4,172万3千円、材料費は薬品費、診療材料費の減で前年度比8.3%減の1億8,905万1千円、経費は賃借料の増により前年度比2.7%増の4億1,887万5千円、減価償却費はオーダリングシステムの耐用年数経過等で前年度比20.5%減の9,939万3千円を計上しました。訪問看護ステーション費用は給与費の減により前年度比5.1%減の1億1,903万6千円、居宅介護支援事業所費用は前年度比1.8%増の3,070万円を計上しました。

(2) 介護老人保健施設事業の状況

(収益)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
入所収益	456,768	71.4	441,285	71.3	15,483	3.5
通所収益	86,913	13.6	84,271	13.6	2,642	3.1
他会計繰入金	27,346	4.3	26,802	4.3	544	2.0
その他収益	68,773	10.7	66,742	10.8	2,031	3.0
合 計	639,800	100.0	619,100	100.0	20,700	3.3

介護老人保健施設事業収益のうち、入所収益は一日当たり96人の入所者を予定し、前年度比3.5%増の4億5,676万8千円、通所収益は、一日当たり27人の通所者を予定し、前年度比3.1%増の8,691万3千円、他会計繰入金は、前年度比2.0%増の2,734万6千円となりました。

(費用)

(単位:千円, %)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 A-B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
施設事業費用	625,875	97.8	604,336	97.6	21,539	3.6
その他費用	13,925	2.2	14,764	2.4	▲ 839	▲ 5.7
合 計	639,800	100.0	619,100	100.0	20,700	3.3

介護老人保健施設事業費用は、給与費の増、利用者数増加を見込んだ材料費、経費の増により前年度比3.6%増の6億2,587万5千円となりました。

2 資本的収支の状況

資本的収支は、将来の経営活動に備えて行う医療機器の購入や施設整備、企業債の元金償還などの支出とその財源としての企業債(借入金)と企業債償還のための一般会計からの出資金などで構成されています。平成31年度は、高額な医療機器の購入を予定していないため企業債の借入は行いません。

なお病院事業の出資金については平成30年度から一般会計から受ける補助を1/2補助から全額補助に変更したため均衡収支となっています。

収入 (単位:千円, %)

区 分	平成31年度 予算額 A	平成30年度 予算額 B	増減額 A－B=C	増減率 C/B
病院事業	33,746	105,701	▲ 71,955	▲ 68.1
介護老人保健施設事業	51,921	49,084	2,837	5.8
合 計	85,667	154,785	▲ 69,118	▲ 44.7

支出 (単位:千円, %)

区 分	平成31年度 予算額 A	平成30年度 予算額 B	増減額 A－B=C	増減率 C/B
病院事業	33,746	105,701	▲ 71,955	▲ 68.1
介護老人保健施設事業	56,432	51,572	4,860	9.4
合 計	90,178	157,273	▲ 67,095	▲ 42.7

平成31年度において収入が支出に対して不足する額4,511千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填します。

(1) 病院事業

(収入) (単位:千円, %)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 A－B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
企業債	0	0.0	32,800	31.0	▲ 32,800	▲ 100.0
出資金	33,746	100.0	70,201	66.4	▲ 36,455	▲ 51.9
補助金	0	0.0	2,700	2.6	▲ 2,700	▲ 100.0
合 計	33,746	100.0	105,701	100.0	▲ 71,955	▲ 68.1

(支出) (単位:千円, %)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 A－B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	7,597	22.5	40,208	38.0	▲ 32,611	▲ 81.1
企業債償還金	26,149	77.5	65,493	62.0	▲ 39,344	▲ 60.1
合 計	33,746	100.0	105,701	100.0	▲ 71,955	▲ 68.1

(2) 介護老人保健施設事業

(収入) (単位:千円, %)

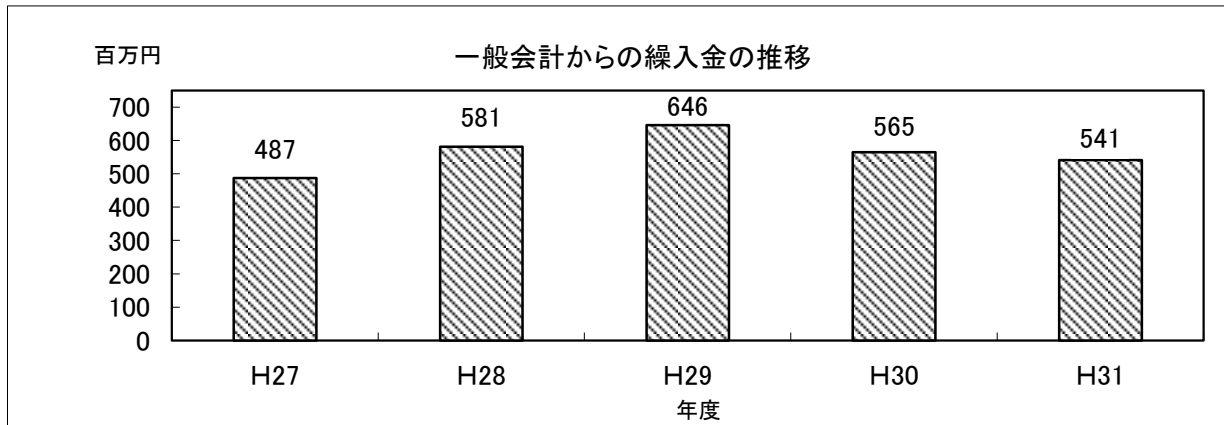
区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 A－B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
出資金	51,921	100.0	49,084	100.0	2,837	5.8
合 計	51,921	100.0	49,084	100.0	2,837	5.8

(支出) (単位:千円, %)

区 分	平成31年度		平成30年度		増減額 A－B=C	増減率 C/B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
建設改良費	9,018	16.0	4,973	9.6	4,045	81.3
企業債償還金	47,414	84.0	46,599	90.4	815	1.7
合 計	56,432	100.0	51,572	100.0	4,860	9.4

3 繰入金の推移

一般会計からの繰入金は、救急医療、医師確保対策、高度医療補助、企業債の元利償還金に要する経費などに充てるための収入です。平成31年度の繰入額は、不採算地区病院補助は増加しましたが、地域ケア部門補助や経営基盤強化補助の減、病院事業分の企業債償還金出資金の減等により前年度に対して2,400万円減の5億4,100万円となりました。

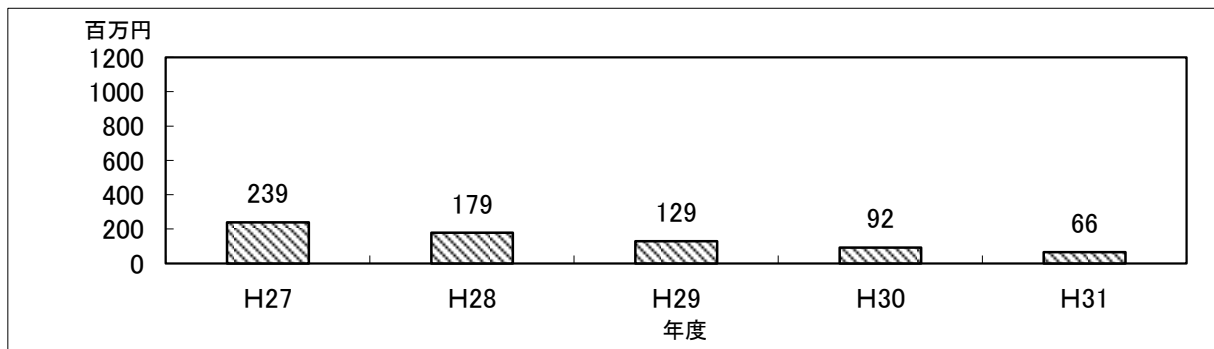


* H27からH29年は決算額、H30は予算現額、H31は当初予算額

4 企業債残高の推移

(病院事業)

病院事業の企業債残高は、平成31年度末には、6,600万円に減額する見込みです。



(介護老人保健施設事業)

介護老人保健施設事業の企業債残高は、平成31年度末には、6億700万円に減額する見込みです。

